別記様式第１号（実施規程　第７関係）　別添１

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 受付NO |  |

１．事業実施主体及び参画事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 大規模輸出産地モデル形成等支援事業のうち、大規模輸出産地モデル形成等支援 |
| 品　目 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名及び連絡先 | 団体名： |
| 団体代表者　氏名： |
| （以下、事業担当者の氏名等） |
| 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail：URL： |
| 経理担当者名及び連絡先 | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail：URL： |
| 個人情報の取扱い | 同意します | □ | 本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。※輸出促進法　第13条　国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫その他の関係者は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。 |
| 同意しません | □ |
| **事業実施主体の概要**（１）事業実施主体の名称（２）主たる事務所の所在地（３）代表者の役職名及び氏名（４）設立目的（５）設立年月日及び事業年度（６）主たる業務の内容※都道府県が事業実施主体の場合、（４）、（５）、（６）は記載不要**参画事業者の概要****※参画事業者ごとに記載してください。**（１）参画事業者の名称（２）主たる事務所の所在地（３）代表者の役職名及び氏名（４）設立目的（５）設立年月日及び事業年度（６）主たる業務の内容※団体ホームページのURLを記載してください。※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。　　　□業務（事業）内容　　　□財務状況 |
| **過去の類似・関連事業の実績、実施内容等** |
| **事業担当者の業績等**※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。※事業実施主体及び参画事業者の事業担当者について記載してください。事業統括者　〇〇　太郎（所属・役職）プロフィール〇〇担当　　〇〇　花子（所属・役職）プロフィール　（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。　　　 |
| 　今年度、既に採択が決定及び実施している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。　【事業名】　　○○推進事業　【事業概要】・・・簡潔に記載してください　　○○の取組を支援するもの |
| 　過去３年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要* 該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。
 |

|  |
| --- |
| **１．事業概要** |
| **【本事業で取り扱う輸出品目】****【輸出対象国名】****品目〇〇：○○国**※品目別に輸出対象国名を記載してください。**【事業の目的】**※輸出に当たっての実績や取組の背景となる課題等について記載してください。取り組もうとする事業内容が、実施規程第３の事業内容に資するものであることを具体的、かつ簡潔に記載してください。**【事業の背景及びこれまでの取組】**※これまでの取組及び事業実施の背景について記載してください。※輸出産地拡大に向けた取組等特筆すべき事項があれば記載してください。**【事業計画概要】**（１）．地域の関係者による輸出推進体制の組織化※　概要を簡潔に記載してください。（２）．生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築ア　生産体系の転換　実施地域：品目〇〇　〇〇県〇〇市、〇〇町・・・※　取組の概要を簡潔に記載してください。イ　流通体系の転換　実施地域：品目〇〇　〇〇県〇〇市、〇〇町・・・※　取組の概要を簡潔に記載してください。【他事業の実施地区の該当確認】以下の地区・区域に該当する場合は、地区名等を記載してください。①輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備緊急事業の実施地区　　実施地区名：〇〇県〇〇市　　事業採択者名：〇〇〇〇②輸出物流構築緊急対策事業の実施地区　　実施地区名：〇〇県〇〇市　　事業採択者名：〇〇〇〇③環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第19条第１項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画又は第21条第１項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者、及びみどりの食料システム法第39条第１項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けた者が、本事業に参加する　　　　計画認定者名：○○④受益面積の過半が、農業経営基盤強化促進法（昭和55 年法律第65 号。）第19条第１項に規定する農業経営基盤の強化の促進に関する計画における「将来像が明確化された地域計画」であり、かつ輸出の取組が記載されている　　　条件を満たす地域計画の市町村・地域名：⑤間接補助事業者とその参画事業者のうち、農業を営む者の過半が、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和６年法律第63号。）第７条第１項に規定する生産方式革新事業活動の実施に関する計画の認定を受けている　計画認定者名：【ＧＦＰコミュニティサイトへの登録】※いずれかをチェックしてください。[ ] 事業実施主体及びその参画事業者が、ＧＦＰコミュニティサイトに登録している[ ] 事業開始までに、事業実施主体及びその参画事業者がＧＦＰコミュニティサイトに登録する予定【フラッグシップ輸出産地】※該当する項目にチェックしてください。事業実施主体及びその参画事業者に、フラッグシップ輸出産地（フラッグシップ輸出産地選定実施要領（令和６年４月19日付け６輸国第 256 号農林水産省輸出・国際局長通知）第５の規定により認定証の交付を受けた産地をいう。）が含まれているか。 [ ] １　フラッグシップ輸出産地が含まれている （産地名）（認定を受けた品目）（１）[ ] 実施要領第３の（１）に規定する補助上限額の引上げを希望する。→この場合、以下の補助上限引上げ要件を満たしていることを確認してください。　ア　[ ] 生産コストの低減や付加価値の向上に資する新たな生産・流通の転換に取組、現行の輸出額又は量を２割以上増加するという高い目標を掲げて新たな販路開拓を目指す（必須）　アに取り組む場合、以下要件のどちらかにチェックをしてください。（いずれかを満たすことが必須）[ ] ①　輸出しようとする品目について、ターゲットとする輸出先国・地域の輸入　　量に占める我が国のシェアが、過去３年にわたって５％を超えていないこと。※こちらにチェックを入れた場合、要件を満たすことがわかる書類を添付願います（別途示すＱ＆Ａを参照）。[ ] ②　専ら輸出向けに生産するために、生産拡大を行うものであること。（２）[ ] 実施要領第３の（１）に規定する補助上限額の引上げを希望しない。　　　　（補助上限額の引上げを希望しない場合、一般の申請者と同様の採択要件となります）事業実施主体及びその参画事業者にフラッグシップ輸出産地が含まれていて、実施要領第３の（１）に規定する補助上限額の引上げを希望する場合は、上記１の必要事項を記載の上、認定されたことを示す書類等の写し（書類等にて事業実施主体及びその参画事業者に認定産地が含まれることが分かるもの）を添付願います。[ ] ２　フラッグシップ輸出産地は含まれていない  |
| **２.実施方法** |
| （１）地域の関係者による輸出推進体制の組織化※　事業全体のコーディネート、生産者等への技術指導、販路の開拓を誰が行うのかわかるように記載してください。※　輸出支援プラットフォーム等との連携体制や連携する内容について記載してください。（２）生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築ア　生産体系の転換イ　流通体系の転換（３）生産・流通コスト削減に向けた取組・削減するコストの内容・削減に向けた取組の内容・（１）、（２）及び（３）の取り組む内容について、量、面積、実施期間、方法、手順、スケジュールなど定量的に出来るだけ具体的に記載してください。・他の事業では、経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。（記入例）・イベント、試験販売等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、イベントのプログラム等の具体的な実施内容。・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容・販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）・Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）　・リースで導入する農業機械等の具体的な機械の種類、仕様、能力、方法について、導入することによって得られる成果　・改植等を行うことによって得られる成果　　等 |
| **３.実施体制**複数の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっています。事業実施体制を図示してください。 |
| どのように輸出に繋がっていくのか明確に分かるよう、海外との連携についても記載してください。連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。 |
| **４．改植等** |
| ※改植等を行う場合、改植等の実施方針を可能な限り詳細に記載してください。※別記様式第１号別添４、別添５及び別添６にも記載してください。※既存の改植等支援の支援を受けている取組については、本事業の支援対象外です。（１）事業実施区域（２）改植等の実施方針・実施内容（３）本事業とは別の国費や県費等が投入された事業との関連概要（本事業における改植等対象園地において該当がある場合に記載）　　ア　該当園地　　　　※住所、面積等　　イ　事業名　　ウ　事業の所管　　　　※省庁や地方公共団体等の名称を記載すること。　　エ　実施年度　　オ　改植等の内容　　　　※対象設備等を具体的に記載すること。 |
| **５．リース導入する施設・設備・機械** |
| ※リース導入する施設・設備・機械があれば記載してください。1. 主として使用する者（事業実施主体又は参画事業者のいずれかを記載）

（２）設置場所　　ア　設置場所の名称　　　　イ　設置場所の所有者　　ウ　所在地　　エ　設置場所の所有者が事業実施主体（参画事業者含む。）でない場合には、賃貸関係が明らかとなる書類を添付。（３）導入する施設・設備・機械の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備・機械の名称 | 機能 | 規模・能力 | 数量 | 物件価格（円） |
|  |  |  |  |  |

* 物件価格が分かる見積書を添付してください。

（４）リースを行う農業機械等の決定の根拠

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機械の種類・形式 | リース物件価格（千円） | リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠 | 備 考 |
|  |  |  |  |

注１：「リース物件価格（千円）」の欄は、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。２：「リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」は農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。３：リースする農業機械等の価格が 400 万円以上の場合は、その機械等をリースする理由を｢リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠｣の欄にあわせて記入すること。（５）リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札方法（いずれかに〇をする） | 指名業者選定の考え方 | 備 考 |
| 一般競争入札 ・ 指名競争入札 |  |  |

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。（６）リース料

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備・機械の名称 | 物件価格 | 補助金相当額 | 支払期間 | リース料金（上段：月額）（下段：合計） |
|  | 円 | 円 |  | 円 |

* リース料が分かる見積書を添付してください。
* 導入する施設・設備・機械ごとに記入してください。
* 「リース料金」の欄は、機械等のリース料相当額を記入すること。また、リース契約内容のわかる資料を添付すること。

（７）リース会社の名称及び概要ア リース会社の名称及び代表者 イ 所在地及び電話番号 ウ 資本金 エ 主な株主 オ 関係書類 導入する施設・設備・機器のパンフレット、見積書の写し、複数の相見積り （実績報告の際には、別紙の補助金支払確認書を添付してください。） |
| **６．輸出事業計画の認定** |
| □　既に認定を受けている　　　※事業実施主体または参画事業者のいずれかが農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第37条に基づき、農林水産大臣から輸出事業計画の認定を受けている場合、チェックしてください。【輸出事業計画の認定を受けている者の名称】※輸出事業計画の認定を受けている者をすべて記載してください）　○○株式会社（品目：○、目標とする輸出先国、地域：○、目標輸出額：○億円）　○○農業協同組合（品目：○、目標とする輸出先国、地域：○、目標輸出額：○億円） |
| **７.実施スケジュール** **（主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。）** |
| （記入例）※期間は原則として令和６年４月から令和７年３月までとなります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 〇年〇月 | ・・・ | 〇年〇月 | ・・・ | 〇年〇月 |
| １　地域の関係者による輸出推進体制の組織化 |  | 〇〇EXPOの出展 |  | FOODEX出展輸出事業計画策定 |  |
| ２　生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築ア　生産体系の転換 |  | 改植等を実施 |  |  |  |
| ２　生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築イ　流通体系の転換 |  |  |  | 〇〇を実施 |  |

 |

|  |
| --- |
| **８.事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果** |
| （１）成果目標＜必須＞事業実施主体の目標年度は、本事業実施年度の１年後とし、成果目標は目標年度における（１）輸出額（２）輸出増加割合（３）輸出量＜任意＞（４）輸出向け栽培面積の拡大（耕作放棄地の活用による拡大含む）（５）輸出向け生産を行う農林漁業者の増加（６）国産原料の使用量・増加割合（７）輸出先国の規制・ニーズに適合した新商品の開発、商品の改良等（８）ブランド化、ＧＩ等の知的財産の取得に向けた活動（９） 新たな販路の開拓（10）（１）から（９）まで以外の輸出に関する事項※事業実施後、1年後における目標とする。併せて、今後の目標も記載すること。・現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、持続性について等具体的な内容をご記載ください。　・波及効果について、具体的にご記載ください。・必須の成果目標である輸出額・輸出額・輸出割合は、別記様式第１号別添３（Excel）へご記載ください。・任意の成果目標を設定する場合には、この欄に現状値と目標値等を記載してください。　【記載例】輸出向け栽培面積の拡大　令和４年度：●㌃、令和５年度：●㌃、令和６年度：●㌃、令和７年度：●㌃ |
| **９．事業に参画する農林漁業者・事業者の所得向上効果の把握・検証** |
| 実施規程第８第２項にて本事業に参画した農林漁業者、食品製造業者等（参画事業者の構成員含む）に裨益する効果（所得向上等）を把握し、検証することとしております。株式会社マイファームによる検証は、別記様式第11号別添３-１～４「所得向上効果の把握・検証」を用いて行いますので作成についてご対応願います。＜所得向上効果の把握・検証＞①決算書上の利益②平均的な規模の経営体の年間平均所得③役員報酬、従業員給与の推移④仕入単価、販売単価等の推移 |
| **１０.事業成果・効果の検証方法** |
| 　設定した成果目標を受けて、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的にご記載ください。 |

**Ⅱ　事業別内訳**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 総事業費 | 国庫補助金 | 事業者負担 | 備考 |
| 実施規程通りの事業内容を記載してください。 | 税込み（A＋B＋C） | 税別（A） | 税別（B） | 事業費総額に対する税（C） | 積算根拠を具体的に記載 |
| １．地域の関係者による輸出推進体制の組織化 | 　　　　円 | 円 | 円 | 円 | 別添２に記載してください。 |
| ２．生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築ア　生産体系の転換 | 　　　　円円 | 円円 | 円円 | 円円 | 別添２に記載してください。 |
| イ　流通体系の転換 | 　　　　円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注１：備考欄には、別添２（Excel）のフォーマットを使用し、積算根拠等を記載してください。

　２：事業の一部を他の者に委託する場合には、別添２（Excel）に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載してください。

　３：謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。

　４：国庫補助金は、税別となります。

ただし、地方公共団体など消費税の仕入税額控除を行わない団体については、国庫補助金欄には税込みの金額を記載し、備考欄にその旨を記載してください。

（参考）

参画事業契約書

○○株式会社、▲▲株式会社、□□株式会社、３社間にて以下の通り契約する。

第１条　大規模輸出産地モデル形成等支援事業のうち、大規模輸出産地モデル形成等支援において、協働で当事業を遂行する。

第２条　当事業の遂行にあたり、事業実施主体である○○を代表者とする。

〇年○月○日

農業生産法人　○○株式会社

　代表取締役　　○○　○○

株式会社▲▲果樹園

　代表取締役　　▲▲　▲

□□株式会社

　代表取締役　　□　□□